

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	藍野大学短期大学部 専攻科(地域看護学専攻)																
実施方法	① 通学 (昼間 夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																
指定講座番号	2	7	1	0	0	8	0	-	1	6	1	0	0	1	1	-	3
講座の創設年月日	1993年4月1日				2025年3月31日まで				過去一年の講座実績				2020年度入学者数(40人)		修了者数 (40人)		
訓練期間	12ヶ月				総訓練時間				960時間(選択科目により異なる)								
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (保健師) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()													
				教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等													
②①に係る資格・試験等の実施機関名称				厚生労働省													
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等				本学に1年以上在学し、卒業単位(35単位以上)を習得したことにより卒業が認定されること、かつ保健師助産師看護師法に定められている資格要件を満たしていること													
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況				【職種】 保健師 【業界】 保健所、保健センター、学校、企業健康管理室等													
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)				時間				使用教材名									
公衆衛生看護学概論Ⅰ				15				ホームページ上に掲載									
公衆衛生看護学概論Ⅱ				15				ホームページ上に掲載									
公衆衛生看護管理論				15				ホームページ上に掲載									
公衆衛生看護活動展開論Ⅰ				15				ホームページ上に掲載									
公衆衛生看護活動展開論Ⅱ				15				ホームページ上に掲載									
家族相談援助論				30				ホームページ上に掲載									
在宅看護論				30				ホームページ上に掲載									
健康教育論Ⅰ				15				ホームページ上に掲載									
健康教育論Ⅱ				15				ホームページ上に掲載									
母子保健指導				30				ホームページ上に掲載									
成人保健指導				15				ホームページ上に掲載									
高齢者保健指導				15				ホームページ上に掲載									
地域精神保健				15				ホームページ上に掲載									
学校保健指導				30				ホームページ上に掲載									
産業保健指導				15				ホームページ上に掲載									
公衆衛生看護研究				60				ホームページ上に掲載									
環境保健論				15				ホームページ上に掲載									
疫学				30				ホームページ上に掲載									
保健統計論				30				ホームページ上に掲載									
保健医療福祉行政論Ⅰ				30				ホームページ上に掲載									
保健医療福祉行政論Ⅱ				15				ホームページ上に掲載									
保健医療福祉行政論Ⅲ				15				ホームページ上に掲載									
歯科保健論				15				ホームページ上に掲載									
保健栄養論				15				ホームページ上に掲載									
運動指導論				15				ホームページ上に掲載									
英語コミュニケーションⅠ				15				ホームページ上に掲載									

日本国憲法	30	ホームページ上に掲載
運動学演習	30	ホームページ上に掲載
英語コミュニケーションⅡ	15	ホームページ上に掲載
情報管理論	30	ホームページ上に掲載
公衆衛生看護実習Ⅰ	90	ホームページ上に掲載
公衆衛生看護実習Ⅱ	135	ホームページ上に掲載
公衆衛生看護実習Ⅲ	90	ホームページ上に掲載
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）		
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1. 短期大学等の看護に関する学科を卒業した者 2. 外国において、学校教育における15年の課程を修了した者で、その最終課程において看護に関する課程を修了した者 3. 看護師養成校で修得した看護学全般の知識・技術	
③その他	—	

〔特記事項〕

—

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	40	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	40	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	40	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	39	人	合格率(④/③)	97.5	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	38	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		37	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5	人		
	2 非正社員、派遣社員	3	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	8	
	4 非就業	28	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	2	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	3	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	6	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	15	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	2	人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果	2	人		
	6 特に効果はない	1	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	15	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	4	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	3	人		
	4 就職していない	4	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	22	人		
	3 どちらとも言えない	7	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

2020年度修了生は、40名中30名が保健所や市町村に保健師として就職(就職率78.9%)しており、看護師としての臨床経験を経て本学に進学し保健師を目指す学生も多い。保健師国家試験の合格率は、過去3年間では95%前後で推移している。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	定期試験や模擬試験の成績を踏まえて教員が面談を行い、一人ひとりに学習アドバイスをを行っている。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	—

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	授業時間数の3分の2以上を出席している学生に対し、各教科ごとに学科試験または実習評価等を行う。																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	定期試験や模擬試験の成績を踏まえて教員が面談を行い、一人ひとりに学習アドバイスをを行っている。																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	必修科目34単位に加え、選択科目を1単位以上修得した者に対し、修了を認定する。																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	定期試験または所定科目の終了後1ヶ月以内に終講試験等を実施し、S(100点～90点)、A(90点未満～80点)、B(80点未満～70点)、C(70点未満～60点)、D(60点未満)の5段階とし、S～Cを合格とし、Dを不合格とする。試験で不合格になった者に対し、担当教員が必要と認めた場合、再試験が行われる。ただし、再試験の点数の上限は60点とする。																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期試験や模擬試験の成績を踏まえて教員が面談を行い、一人ひとりに学習アドバイスをを行っている。 保健師国家試験前は、過去問題や模擬問題を行い、教員が担当分野を解説し、弱点の克服を目指している。																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策特別講座、公務員試験対策講座、就職活動オリエンテーションの実施																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人藍野大学 (代表者名： 小山 英夫)																		
住所及び連絡先	大阪府茨木市高田町1番22号 TEL 072-621-3764																		
施設名称及び施設長名	藍野大学短期大学部 (施設長：佐々木 恵雲)																		
住所及び連絡先	大阪府茨木市太田3丁目9番25号 TEL 072-626-2361																		
苦情受付者	氏名 長谷川 美佳 所属 大学・短期大学部事務センター 学生支援グループ	事務担当者	氏名 深 由香利 所属 大学・短期大学部事務センター 学生支援グループ																
連絡先	TEL 072-626-2361	連絡先	TEL 072-626-2361																
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,650,000 円																		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 400,000 円																		
① 一括払																			
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
③ 両方可	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1,250,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第1期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第2期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第3期</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第4期</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第5期</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">第6期</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">(うち、必須教材費)</td> <td style="text-align: right;">0 円)</td> </tr> </table>				1,250,000 円	第1期	625,000 円	第2期	625,000 円	第3期	0 円	第4期	0 円	第5期	0 円	第6期	0 円	(うち、必須教材費)	0 円)
	1,250,000 円																		
第1期	625,000 円																		
第2期	625,000 円																		
第3期	0 円																		
第4期	0 円																		
第5期	0 円																		
第6期	0 円																		
(うち、必須教材費)	0 円)																		
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 77,905円																			
※2020年度実績																			
① 任意の教材費(税込額) 42,925 円																			
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																			
③ 施設維持費(税込額) 0 円																			
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 34,980 円																			
3. 総額 (1+2) (税込額) 1,102,905 円																			